

〔利用上の注意〕

1 本調査を利用する場合の留意点

- (1) 本調査は固定されたサンプルを対象に実施する等、通常の統計調査とはその性格が異なる。また、結果は回答が得られた企業の回答を単純に集計したものであり、必ずしも我が国の企業全体を表すものではない。
- (2) 調査票全般の記入が得られず、調査項目によって集計社数が異なる場合がある。
- (3) 回答企業の事情により、労働組合員等、労働者の一部のみを対象とした回答が含まれる場合がある。
- (4) 所定の期日（令和4年6月末日など）ではない期日における回答が含まれる場合がある。
- (5) 本調査は企業単位（本社に限らず支店、出張所、工場等を含めた企業全体）で行っている調査であるが、調査項目によっては、「本社と主たる事業所」、又は「主たる事業所」について調査を行っている。
- (6) 必ずしも前回調査と同様の調査を行っているものではないため、時系列の経過をみる場合には注意が必要である。

2 前回（令和2年）及び前々回（平成30年）調査からの主な変更点等

- (1) 変形労働時間制に関する調査項目の追加（令和2年調査から）
- (2) 長時間労働削減策に関する調査項目の追加（令和2年調査から）
- (3) ワーク・ライフ・バランスに関する調査項目の追加（令和2年調査から）
- (4) 介護のための勤務時間の短縮に関する調査項目の変更（令和4年調査から）
- (5) 仕事と育児、介護の両立を支援するための措置に関する調査項目の削除（令和4年調査から）

3 表中の符号等の用法

- 「 - 」 ……回答が得られていないもの
「0.0」 ……表章単位未満のもの（ $0 \leq \text{当該数値} < 0.05$ ）
「 * 」 ……回答企業が1社である調査事項

4 その他

- (1) 産業分類は独自に区分したものであり、日本標準産業分類とは必ずしも一致しない。
- (2) 産業分類の「その他のサービス」には、介護、レンタルが含まれる。
- (3) 平成30年及び平成27年の調査では、産業分類を一部改定し、調査対象企

業を一部入れ替えた。このため、過去の集計結果との比較には注意を要する。

- (4) 本文中の表などにおける構成比については、四捨五入の関係で内訳の和が合計の数値と一致しない場合がある。
- (5) 「調査結果の概要」（8頁～26頁）では、項目の見出しごとに、参照する本文中の表を（表○）と、また、28頁以降の集計表のうち該当する集計表を【集計表第○表】と表記した。
- (6) 参考として、本調査で使用した調査票様式を巻末に掲載した。